

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

弟子屈町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道川上郡弟子屈町

3 地域再生計画の区域

北海道川上郡弟子屈町の全域

4 地域再生計画の目標

弟子屈町の総人口（住民基本台帳準拠）は1965年の13,622人をピークに減少を続けており、2015年には7,843人となり、ピーク時から約6,000人程度減少しています。また、住民基本台帳によると、令和3年1月末には6,930人です。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後何も手を打たなければ2040年には4,796人まで減少する見込みとなっています。

年齢3区分別人口は、2001年、生産年齢人口（15～64歳）及び年少人口（0～14歳）は減少傾向にある一方で、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。それぞれの人口区分が全体に占める割合をみると、2001年は生産年齢人口が64.3%、老年人口が22.4%でしたが、2015年には生産年齢人口が54.6%、老年人口が34.9%となり、生産年齢人口が約1割減少、老年人口が約1割増加しています（2015年：年少人口823人、生産年齢人口4,284人、老年人口2,736人）。

自然増減については、出生数が急速に減少しており、1999年以降自然減が続いています（令和元年80人の自然減）。また、出生数に大きく影響する20～30代の女性が減少している（2001年946人、2015年601人）ことに加え、15～49歳の男女の未婚率は上昇傾向（2000年男性43.4%・女性32.1%、2010年男性46.9%、女性35.8%）にあり、合計特殊出生率が低下傾向（1983年から1987年1.75、2008年から2012年1.57）にあることから、出生数が伸びない状況となっています。

社会増減については、1997年以降、社会減の状況が続いていますが、転出者数、

転入者数とも減少傾向にあり、その規模は縮小しつつあります（令和元年 48 人の社会減）。転出先、転入元の状況についてみると、釧路市と札幌市が多く、両市については、10～30 人程度の転出超過となっています。

このような状態が続くと、労働力の低下、地域経済の縮小、税収入の減少、行政サービスの低下、地域コミュニティの担い手不足などの課題が生じます。

弟子屈町の現状分析や課題を踏まえると、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力あるまちを維持していくためには、社会減・自然減に対応し、安定的な人口規模の確保や人口構造の若返りを図るとともに、子育て環境の整備や雇用の場の拡大・創出などに総合的に取り組むことが重要となります。

これらの課題に対応するため、本計画では今後のまちづくりを進めるうえで必要な 3 つの基本目標をもとに各種施策や事業を展開していくものとします。

基本目標 1 水と森と人がつくる「地域活性化プロジェクト」～地域資源を活かした地域活性化の推進

基本目標 2 これからの弟子屈を担う「人材育成プロジェクト」～人材育成の推進

基本目標 3 町に暮らし続けることができる「安心生活プロジェクト」～総合的な定住対策の推進

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	現役世代の平均所得額	284万円	300万円	戦略の柱 1
ア、イ	町内事業所就業者数	3,005人	3,100人	戦略の柱 1、2
ア	生産年齢人口（15～65歳）の 増加数	▲115人	▲100人	戦略の柱 1
イ、ウ	社会増減数	▲80人	0人	戦略の柱 2、3
イ	弟子屈高校への求人数(地元)	19人	30人	戦略の柱 2

)			
ウ	合計特殊出生率	1.57	1.6	戦略の柱3
ウ	婚姻数(窓口受付)	18件	30件	戦略の柱3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

弟子屈町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 水と森と人がつくる「地域活性化プロジェクト」～地域資源を活かした地域活性化を推進する事業

イ これからの弟子屈を担う「人材育成プロジェクト」～人材育成を推進する事業

ウ 弟子屈に暮らし続けることができる「安心生活プロジェクト」～総合的な定住対策を推進する事業

② 事業の内容

ア 水と森と人がつくる「地域活性化プロジェクト」～地域資源を活かした地域活性化を推進する事業

弟子屈町の財産である摩周湖や屈斜路湖をはじめとした、豊かな自然環境や地域固有の歴史・文化(アイヌ文化等)などのさまざまな地域資源を活かした産業振興を通じ、若年層を中心とした雇用の場の創出や起業を促進します。

そのために、本町の基幹産業である農業、観光業を中心に「外貨を稼ぐ力」を強化するため、しっかりとしたマーケティングを実施し、市場や地域内でのお客様の動向やニーズ、ウォンツなどを把握したうえで、それらを満たす魅力的で競争力のある高付加価値の商品・サービスを開発・提供はもちろん

のこと、魅力ある地域づくりが重要であり、農業と観光業の連携強化や、農業の6次産業化を推進します。

【具体的な事業】

- ・ 適正な保護と活用のゾーニング
- ・ エコツーリズムの推進
- ・ 地域産業の付加価値を高める取り組み
- ・ 地域産の利用促進と特産品開発
- ・ 6次産業の推進
- ・ 地域内経済の循環促進
- ・ 訪日外国人旅行者の受入環境整備
- ・ 広報活動の充実
- ・ 新エネルギーの活用
- ・ 温泉・地熱の活用
- ・ 企業振興などによる就労場所の確保
- ・ コミュニティビジネスなどの推進と起業支援・育成 等

イ これからの弟子屈を担う「人材育成プロジェクト」～人材育成を推進する事業

地域の魅力を高め、まちづくりや地域活性化を進めため、弟子屈の未来を担う人づくりを行います。

特に、子どもたちの郷土愛の醸成と職業観の育成、学校教育の充実、「次世代の口腔教育」の実現に向けた関係機関との連携強化や、町内企業の人材育成と確保が重要である。また、産業振興に係る人材育成には、不足している人材を確保・育成する観点と、商品・サービスの質の向上を図るための人材育成を推進します。

【具体的な事業】

- ・ 農業、林業、地域商工業の振興、観光産業、その他産業の担い手の育成
- ・ 保全と活用の担い手の育成
- ・ ふるさと学習の推進
- ・ 高等学校への支援
- ・ 地域づくりの担い手の育成

- ・ 人材が活躍できる仕組みづくり
- ・ 人・団体・地域のネットワーク形成
- ・ 地域活動の活性化
- ・ 職員育成と能力向上 等

ウ 弟子屈に暮らし続けることができる「安心生活プロジェクト」～総合的な定住対策を推進する事業

人口減少社会を踏まえ、町民誰もが安全で安心して暮らし続けることができる、暮らしやすいまちを目指した「安心生活プロジェクト」を推進します。

出生率を高める観点からは、希望するすべての人が安心して子どもを産み育てられる、そして時代を担う子どもたちが健やかに成長できる、子育てしやすく教育環境の整ったまちを推進します。

また、移住者向けの住宅や就業先の確保、移住支援窓口の充実、移住者が地域に溶け込むための人脈形成支援など本町での生活不安を解消する取り組みを推進します。

【具体的な事業】

- ・ 医療体制の維持強化
- ・ 地域医療の推進
- ・ 地域の支え合い体制の構築と人材育成
- ・ 生きがい・社会参加支援
- ・ 結婚観・家族観の醸成と支援
- ・ 妊娠・出産の支援
- ・ 家庭での子育て支援と相談体制の確立
- ・ 放課後児童クラブの充実
- ・ 救急体制の充実
- ・ 地域ぐるみでの子育て支援
- ・ 地域商工業の振興
- ・ 魅力的で暮らしやすい街並み形成
- ・ 公共交通の維持
- ・ 交流人口の拡大と移住・定住の推進
- ・ 空き住宅の管理と有効活用 等

- ・ 広域観光連携とプロモーションの充実

※ なお、詳細はてしかが まち・ひと・しごと創生戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

960,000 千円（2021 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度1月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定します。検証後速やかに弟子屈町公式ホームページ上で公表します。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで